

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2876 URL <http://www.jc-comsa.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 和田 隆 介
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役(氏名) 野田 忠 克 TEL (03)5722-7261
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,355	△17.4	557	131.3	367	339.6	230	—
19年3月期	19,806	△2.9	241	408.6	83	—	△486	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	29 01	—	12.9	3.6	3.4
19年3月期	△61 07	—	△25.0	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △0百万円 19年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,870	1,900	19.1	237 05
19年3月期	10,645	1,697	15.8	212 03

(参考) 自己資本 20年3月期 1,887百万円 19年3月期 1,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	396	15	△298	1,827
19年3月期	879	△361	△411	1,736

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	7 00	7 00	55	24.1	3.1
21年3月期 (予想)	—	5 00	5 00		30.6	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
 記念配当 2円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,700	△4.2	145	△31.4	70	△46.0	30	△77.9	3 77
通 期	16,000	△2.2	440	△21.1	230	△37.5	130	△43.7	16 33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19 ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 8,477,890株 19年3月期 8,477,890株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 516,450株 19年3月期 516,150株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,682	△21.5	422	75.2	295	129.3	218	—
19年3月期	17,419	△5.8	241	—	129	—	△411	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	27	39	—	—
19年3月期	△51	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	9,766		2,098		21.5	263	53	
19年3月期	10,696		1,912		17.9	240	21	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,098百万円 19年3月期 1,912百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,300	△6.2	115	△20.6	65	△26.8	35	△65.2	4	40
通 期	12,900	△5.7	310	△26.7	200	△32.4	110	△49.5	13	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により景気は穏やかな回復が続いております。しかしながら年金および医療制度など先行きに対する不安や米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格および食糧資源の高騰、さらに個人所得の伸び悩みなどの懸念材料により、個人消費は限定的な回復に留まっており、景気の下振れ圧力が高まりつつある状況となっております。

当社グループの属する食品、外食業界におきましては、食の安全性にかかわる偽装・消費期限切れの諸問題などで、食品の品質に対するお客様の関心がますます高まる一方、企業間競争の激化、食材の高騰さらには労働力不足などにより、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループ（当社および連結子会社2社）は引き続き「食の安心・安全」を第一に、「収益力の増強」「外食事業の強化」を基本方針とし、業績の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,355百万円（前連結会計年度比17.4%減）、営業利益は557百万円（同131.3%増）、経常利益は367百万円（同339.6%増）、当期純利益は230百万円（前期は当期純損失486百万円）となりました。

なお、売上高の大幅な減少はピザ関連事業の大口取引先への売上が、前連結会計年度11月以降、手数料収入に変更となったことおよび利益の薄い取引を整理・解消した影響であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ピザ関連事業

ピザ関連事業を展開するジェーシー事業本部におきましては、主要原材料のチーズおよび小麦粉が値上がりしたほか、競争激化で販売価格は引き続き下落傾向にあるなど厳しい状況が続いております。この対応として、製造工程を改善したトッピングピザ「ベーシックピザシリーズ」の拡販により収益を確保するとともに、生産部門においては変動人件費の低減とナン・クラストの歩留まり向上によりコスト削減を実施いたしました。

営業部門におきましては、「エスニックブレッドの販売拡充」「取引先との販売価格交渉」「販売アイテム数の整理」「ベーシック構想＝基本規格の統一化」の活動を主眼におき、粗利益の確保を図ってまいりました。特に、「エスニックブレッド」の販売数量は前年比20%増となり、粗利益の積み上げ要因となりました。

生産部門においては上記の活動のほか、多摩および千葉工場に続き茨木工場がISO9001を取得、一層の高品質生産体制を目指すこととなり、「クレームゼロ」運動も成果を挙げました。

この結果、売上高は9,740百万円（前連結会計年度比27.9%減）、営業利益は725百万円（同17.4%増）となりました。

② 外食事業

外食・中食事業を展開するコムサ事業本部、ならびに連結子会社（株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社サム・アップ）におきましては、内部充実を基本政策として、既存店舗のオペレーション向上・サービス・人材育成の“磨き込み”を行うとともに、競争力のある立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

主力業態である居酒屋「一番どり」をはじめとする既存店ブランドの強化・育成によって、個人客層の開拓、宴会需要等の獲得およびコスト削減を実行し、顧客拡大と利益確保を着実に図ってまいりました。

また、新規出店として、「一番どり」の上級コンセプトである「郷どり燦鶏」ブランドを霞ヶ関コモンゲートビルに出店し、当初の計画を上回る業績を挙げております。また、昨今のマスメディア（テレビ・雑誌等）に

庶民の味復活として報じられることが多くなった「鯛焼きビジネス」では、エルミこうのす店など3店舗を出店いたしました(新規出店合計5店)。一方、立地の変化の影響を受けた不採算店舗は将来の採算性を慎重に検討し、5店舗を閉鎖いたしました。

この結果、売上高は6,454百万円(前連結会計年度比4.9%増)、営業利益は383百万円(同92.0%増)となりました。

③ その他事業

管理部門スタッフで構成するサポートセンターでは、商材調達に関する購買窓口の集約などコスト競争力強化のために施策を推進し、サポート体制の効率化と諸経費の削減に努めてまいりました。

なお、その他事業は外食事業物販部門が外食向けに年末スモークチキン販売を従来から継続したものであります。

この結果、売上高は160百万円(前連結会計年度比13.9%増)、営業利益は34百万円(同4.2%減)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融問題の深刻化などの影響により、引き続き景気の不透明感が払拭できず厳しい状況にあると予想されます。

当社グループの属する食品、外食業界でも原材料価格の値上げによる製品価格の値上げが本格化する一方で、個人所得の伸び悩みから消費者の購買意欲の減退傾向や少子高齢化などの進展からの市場規模縮小などによって業界内での競争や再編が一層進むものと思われまます。

このような経営状況の下で、当社グループはこれまでに引き続きまして「食の安心・安全」を第一の基本方針として経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。ピザ関連事業は引き続き不採算取引や商品からの撤退とそれによる販売アイテムの削減に伴う工場作業効率の改善効果などで収益の向上に努めます。外食事業でもスクラップアンドビルドを着実に取り進めて、ブランドの強化と顧客拡大に注力し営業基盤の強化に努めます。

このような取り組みにより、次期業績は以下のとおりを見込んでおります。

売上高	16,000百万円	(対前期比 2.2%減)
営業利益	440百万円	(対前期比 21.1%減)
経常利益	230百万円	(対前期比 37.5%減)
当期純利益	130百万円	(対前期比 43.7%減)

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は9,870百万円となり、前連結会計年度末より774百万円の減少となりました。これは主に、受取手形および売掛金と投資有価証券が一部売却などにより減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は7,970百万円となり、前連結会計年度末より977百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と社債が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,900百万円となり、前連結会計年度末より202百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加によるものです。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、1,827百万円となり、前連結会計年度末より90百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益と減価償却費による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少による資金の減少で396百万円となりました。前連結会計年度末より483百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による資金の支出がありましたが、投資有価証券の売却代と賃貸人都合による店舗閉鎖に伴う敷金保証金の返還や店舗立退補償金の入金で、15百万円の資金増加となりました。前連結会計年度より376百万円の収入増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として社債の償還による支出の増加で、298百万円の資金減少額となりました。前連結会計年度末より113百万円の支出減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	21.4	20.7	18.6	15.8	19.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	19.6	18.5	15.0	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.7	9.7	15.9	6.4	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	6.1	3.8	7.6	2.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

会社の継続的発展のために、財務体質を更に強化し将来に備えるとともに、株主の皆様に対する適正かつ安定的な利益の還元を経営の重要政策として位置付けております。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、1株当たり5円、ジャスダック上場15周年記念として1株当たり2円、計7円を実施する予定であります。また次期の配当は利益配分に関する方針に則り1株当たり5円とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給ギャップの発生や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が上昇することがあります。また、当社原材料の大きな部分を占める小麦粉の価格も昨年から相場連動型となり、国際的な相場の影響を受けるようになりました。当社グループでは、購入契約の方法・時期等を十分検討することにより、原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

② 為替リスクについて

当社グループが海外から輸入する商品の一部については、ドル建ての契約となっております。為替予約の締結も行っておりますが、為替の変動に伴って当社損益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の安定供給に係るリスクについて

外食事業における主要な食材が鶏肉であり、当社グループではその仕入れについて、品質と安定供給の観点から「国産」にこだわっています。産地をできる限り分散して仕入を行っているものの、産地において鳥インフルエンザ等の伝染病が発生した場合には、一時的にその供給が停滞する、あるいは消費者の買い控え現象が顕著になった場合には売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存について

当社グループは、大手宅配ピザチェーンに製品及び商品を提供しております。当該取引は、グループ全体、特にピザ関連事業における大きな強みではありますが、経営基盤を一層安定化させるために、取引先の多様化を通じた収益増大を目指しております。しかしながら、市場における競争の要因により、結果としてその依存度低下のテンポが停滞する可能性があります。

⑤ 外食直営店の出店について

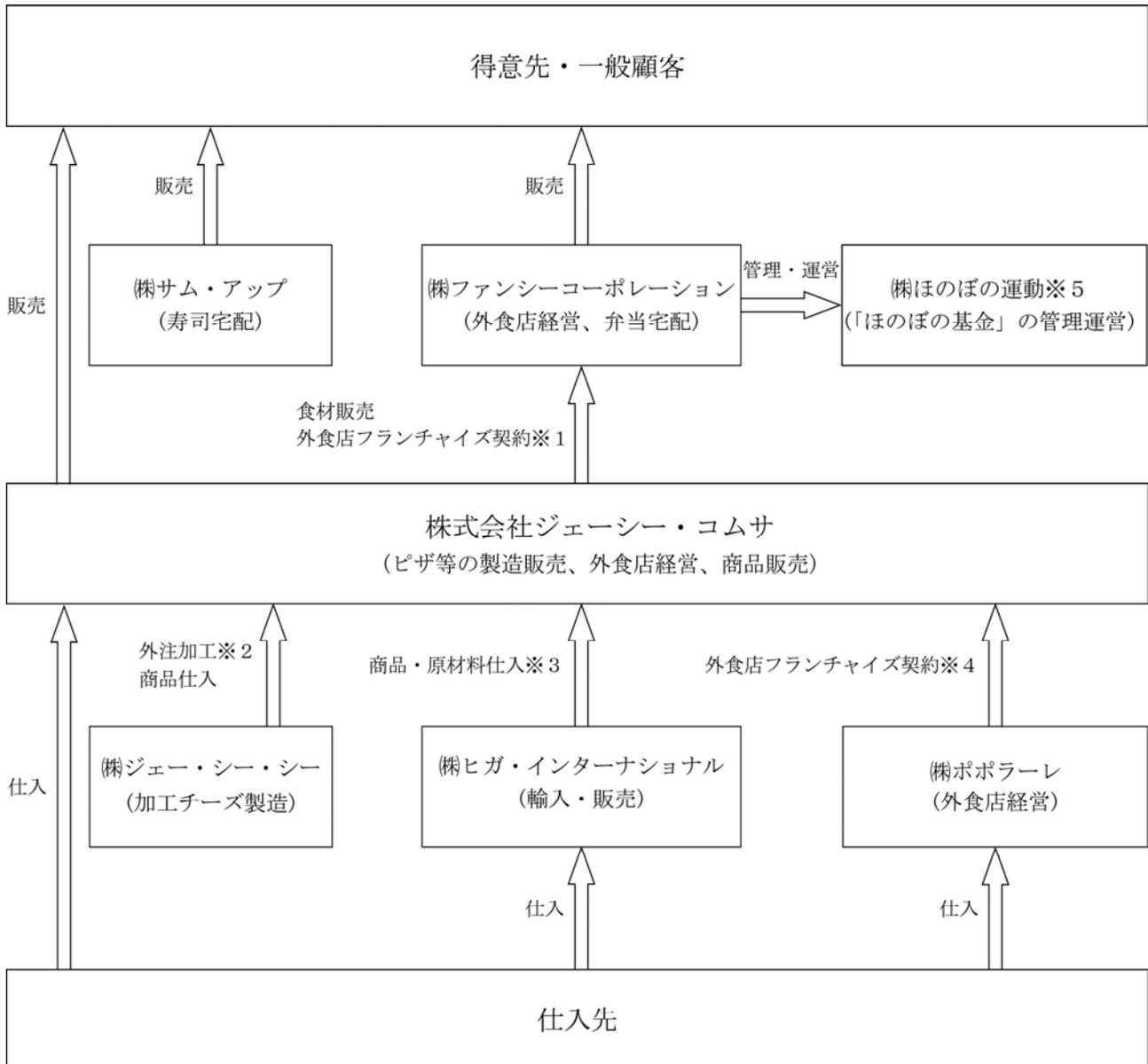
当社グループの外食事業は、外食直営店を軸とする多店舗展開を成長の牽引力として推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など、一定の社内基準に基づいて首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画であります。賃料など適合物件を確保できないことなどにより、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの成長に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、「ピザ、エスニックブレッドおよび関連製品の製造、ピザ関連商品の販売」、「焼き鳥を中心とする店舗経営並びに寿司及び弁当の宅配」等を行っており、その構成及び事業内容は次のとおりであります。

株式会社ジェーシー・コムサ (当社)	ピザ並びにエスニックブレッドの製造販売など、外食店経営
株式会社サム・アップ (連結子会社)	寿司宅配
株式会社ファンシーコーポレーション (連結子会社)	外食店経営、弁当宅配
株式会社ジェー・シー・シー (持分法適用関連会社)	加工チーズの製造・販売
株式会社ポポラーレ (持分法適用関連会社)	外食店経営
株式会社ヒガ・インターナショナル (関連当事者)	食品等の輸入販売
株式会社ほのぼの運動 (持分法非適用非連結子会社)	「ほのぼの基金」の管理、運営

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1. 株式会社ファンシーコーポレーションに対して、当社は外食事業についてフランチャイズ契約を締結しております。
 ※2. 株式会社ジェー・シー・シーに対して、当社は原材料の有償支給を行いその製品を仕入れております。
 ※3. 株式会社ヒガ・インターナショナルから、当社は商品・原材料を仕入れております。
 ※4. 株式会社ポポラーレと、当社は、マスターフランチャイズ契約を締結しております。
 ※5. 株式会社ほのぼの運動は、株式会社ファンシーコーポレーションの持株比率100%会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「素材」「本物」「安心・安全」にこだわり、日本の食シーンが“おいしい笑顔”に溢れ、“食”が人の暮らしと生活を豊かにするお手伝いを通じて、社会に貢献するエクセレントカンパニーとして成長を続けることを目指しております。

ピザを中心としたメーカー機能と、外食機能の結合による総合力を生かした“おいしさ広がる食のネットワーク”の構築により、お客様そして株主の期待に応えることで、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の指標を目標としております。

総資産経常利益率 (ROA) 5%

当社グループでは、前年度に達成した実績を鑑み、引き続き製商品ポートフォリオの見直しを着実に実施することによって、昨年設定したROA4%の目標の向上を目指します。

ピザ関連事業の主原料であるチーズや小麦粉は、世界的な需給のひっ迫を受けて価格の上昇圧力が続くものと予想されますが、この指標は、諸課題を着実に克服していくことにより、近い将来に達成可能と考えています。

なお、総資産経常利益率 (ROA) を経営指標といたしますが、その構成要素となる売上高純利益率、総資本回転率、財務レバレッジに留意することによって、「収益性」、「効率性」、「安全性」のバランスのとれた改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自社生産のピザをはじめとする食材を当社グループの店舗や外食ルートを通じて消費者に供給する一方、その情報を製品作りに活かすことにより、両事業が併営されているシナジー効果を十分に発揮し、食品市場における当社グループの地位を確固たるものにしていくことを最大の目標としております。

ピザ関連事業においては、多様化する消費者のニーズに対応すべくエスニックブレッドの拡販に注力し、この市場におけるトップシェアを目指すとともに、業務用と市販製品の絞込み、物流改革に着手して、取扱い製品ポートフォリオの改革を図ってまいります。また、食の安全が社会的な使命であり、企業存続の絶対条件であることから、品質管理体制の徹底を図ってまいります。

外食事業においては、「素材へのこだわり」「手作り指向」「ほんものの美味しさ」それに「おもてなしの心」を添えてお客様に提供している農場レストラン「ハーバスター・八雲」の理念をベースにマルチコンセプトで事業展開し、規模の拡大と成長を図ってまいります。

厳選食材 (チキンを主とし、牛肉、魚、小麦粉、小豆等) を活用した現在10種のコンセプトを立地に合わせて展開しており、更に有望コンセプトに挑戦してまいります。

出店政策 (売場の確保) においては、伝統的な箱モノ投資は極力抑制し、売場機会を低投資と柔軟なオペレーション発想で確保することとしています。また立地開発能力のある有力フランチャイジーを発掘してまいります。

さらに業界の再編成の潮流の中では、時宜を得たコラボレーションやアライアンス関係を構築する事業規模の拡大も視野に入れた運営を行ってまいります。

これらの戦略により企業価値の向上を目指し、一方でコミュニティに対する社会貢献運動として“お好み焼焼き本舗”をベースにした「ほのぼの運動」の輪を更に広げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 食品偽装表示や外国産冷凍食品への異物混入などの問題に端を発して食の安全への関心はますます高まっており、妥協なき品質管理体制の構築

- ② ピザ関連事業における「選択と集中」による製品ポートフォリオの最適化並びに生産、物流、在庫管理、営業の効率向上による収益力の向上
- ③ ピザ関連事業生産部門の「ISO9001」の全工場認証拡大を始めとする品質管理の強化と食材の安定供給体制の確保、トレーサビリティの確立
- ④ 外食事業における新店舗開設による規模拡大を通じた管理効率アップと消費者ニーズを的確に捉えたメニュー開発、並びに新しいコンセプトの開発による店舗開発による収益力の向上
- ⑤ 内部統制体制の徹底

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保しつつ企業価値を高めることにより、株主の皆様やお客様等の期待に応えることを基本としております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実していくことを重点に考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関について

当社は、監査役制度採用会社であり、意思決定や施策の実行を早め、業務執行ラインへの権限移譲を進める目的で執行役員制度を導入しております。

取締役会は、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成しておりますが、取締役の職務の執行を監督する機能を強化する目的で、その議長には業務執行に直接携わらない代表取締役会長が就任しております。さらに、重要な事項の業務執行状況について協議・報告し、個別重要案件や諸問題に対する方針を的確かつ迅速に意思決定するために取締役会メンバーと経営企画室長を構成メンバーとし、さらに議題に応じて指名される執行役員が出席する経営会議を隔週に開催しております。

b 機関の内容及び内部統制の状況について取締役会は、次の主な付議事項について取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを決議しております。

- ア 株主総会の招集など株主総会に関する事項
- イ 代表取締役の選任や取締役会規程の改廃など取締役及び取締役会に関する事項
- ウ 新株式の発行など株式に関する事項
- エ 計算書類および付属明細書の承認など経理、財務に関する事項
- オ 重要な財産の処分および譲受
- カ 重要な組織の設置、変更および廃止
- サ 重要な業務執行に関する基本方針など

監査役は、取締役会へ出席し、常勤監査役が全ての稟議書を閲覧することによって取締役の意思決定をチェックするとともに、監査役会で決定した監査計画に基づき、コンプライアンス・リスク管理等内部統制の運用状況についての監視活動を行っております。また、経営会議への出席を求めることができ、適宜に取締役との面接および内部監査室、会計監査人と意見交換を行うことにより情報の共有と監査内容の充実強化を図っております。なお、あずさ監査法人とは監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

さらに内部統制システムを維持・強化する補完機能であり、業務執行のモニタリングを強化する目的で、独立した内部監査室（室長以下専任2名）を設置しております。内部監査室は、取締役会で承認される年間内部監査計画書を基に監査を実施するほか、会計監査、監査役監査での留意事項等については重点的にその改

善を確認し、業務プロセスの中で発生し得る重要なリスクへの対応状況を検証しております。さらに、その監査結果は直接に経営会議の議長であり、内部統制報告書の署名者となる代表取締役CEOへ報告されることとしておりますが、監査役への回付を通じて監査の相互連携と情報共有も図っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理体制の柱としてリスク管理委員会を設け、当社を取り巻く種々のリスクの洗い出しを行い、その影響度や発生頻度を分析した上で、個別リスクの対応を検討しております。

さらに、コンプライアンス意識の徹底をリスク管理の重要な要素と位置づけており、コンプライアンス10か条を制定して社内での啓蒙を常時図っております。また、組織間の牽制機能が十分に働くように職務分掌の明確化を図り、権限および責任についても必要に応じて規程を見直すことによって業務の有効性、効率性を保つことに務めております。

なお、法的な対策を必要とする事項については、顧問弁護士に助言と指導を適時に受ける体制をとっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,086,861		2,377,779		
2 受取手形及び売掛金	※2	2,233,271		1,847,777		
3 たな卸資産		737,800		764,517		
4 繰延税金資産		900		2,462		
5 その他		195,140		128,195		
貸倒引当金		△3,465		△1,389		
流動資産合計		5,250,507	49.3	5,119,342	51.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	4,343,741		4,452,627		
減価償却累計額		2,501,045	1,842,695	2,657,897	1,794,729	
(2) 機械装置及び運搬具		2,474,209		2,459,947		
減価償却累計額		1,632,823	841,386	1,740,157	719,789	
(3) 土地	※1		493,202		493,202	
(4) 建設仮勘定			—		1,980	
(5) その他		338,230		356,483		
減価償却累計額		263,872	74,357	277,993	78,489	
有形固定資産合計			3,251,642	30.5	3,088,190	31.3
2 無形固定資産			79,881	0.8	59,930	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※4		523,434		282,002	
(2) 長期貸付金			85,437		83,025	
(3) 繰延税金資産			6,964		8,439	
(4) 敷金保証金			1,002,274		998,726	
(5) その他			456,672		248,509	
貸倒引当金			△14,407		△17,757	
投資その他の資産合計			2,060,374	19.4	1,602,947	16.2
固定資産合計			5,391,898	50.7	4,751,068	48.1
III 繰延資産						
社債発行費等			2,796		—	
繰延資産合計			2,796	0.0	—	—
資産合計			10,645,202	100.0	9,870,411	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	1,984,612		1,340,068	
2 短期借入金	※1	1,538,713		1,608,457	
3 1年内償還予定社債		615,000		615,000	
4 未払法人税等		49,517		150,192	
5 未払消費税等		74,633		55,116	
6 賞与引当金		81,650		96,005	
7 その他		709,001		582,130	
流動負債合計		5,053,129	47.5	4,446,970	45.0
II 固定負債					
1 社債		1,330,000		715,000	
2 長期借入金	※1	2,190,805		2,437,348	
3 退職給付引当金		285,039		302,065	
4 役員退職慰労引当金		—		3,520	
5 その他		88,337		65,391	
固定負債合計		3,894,182	36.6	3,523,325	35.7
負債合計		8,947,311	84.1	7,970,295	80.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		823,810	7.7	823,810	8.3
2 資本剰余金		1,043,603	9.8	1,043,603	10.6
3 利益剰余金		△216,240	△2.0	14,740	0.2
4 自己株式		△6,404	△0.1	△6,456	△0.1
株主資本合計		1,644,767	15.4	1,875,697	19.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		45,509	0.4	16,719	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△2,173	△0.0	△5,188	△0.1
評価・換算差額等合計		43,335	0.4	11,530	0.1
III 少数株主持分		9,787	0.1	12,888	0.2
純資産合計		1,697,890	15.9	1,900,115	19.3
負債純資産合計		10,645,202	100.0	9,870,411	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,806,401	100.0	16,355,479	100.0	
II 売上原価			13,462,625	68.0	9,697,810	59.3	
売上総利益			6,343,775	32.0	6,657,669	40.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		754,250			750,301		
2 保管費		258,268			220,798		
3 給与手当		2,493,509			2,588,787		
4 賞与引当金繰入額		56,852			72,058		
5 退職給付引当金繰入額		31,008			37,593		
6 役員退職慰労引当金繰入額		—			3,520		
7 貸倒引当金繰入額		28			2,088		
8 減価償却費		210,444			198,773		
9 賃借料		713,843			751,419		
10 その他	※1	1,584,498	6,102,703	30.8	1,474,785	6,100,126	37.3
営業利益			241,071	1.2	557,542	3.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,907			6,723		
2 受取配当金		5,027			3,103		
3 受取賃貸料		7,342			6,608		
4 受取保険金		18,058			—		
5 持分法による投資利益		5,363			—		
6 その他		31,040	70,739	0.4	18,343	34,778	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		117,055			132,065		
2 たな卸資産廃棄損		56,286			—		
3 休止設備諸経費		16,009			—		
4 支払保証料		15,726			—		
5 その他		23,039	228,118	1.2	92,335	224,400	1.4
経常利益			83,692	0.4	367,920	2.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	90			1,171		
2 投資有価証券売却益		26,807			37,567		
3 ゴルフ会員権売却益		449			—		
4 店舗立退補償金		—	27,346	0.1	41,849	80,587	0.5
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※3	6,376			—		
2 固定資産除却損	※4	994			1,250		
3 減損損失	※5	31,095			556		
4 店舗閉鎖損失		50,174			15,586		
5 役員退職慰労金		10,140			13,500		
6 投資有価証券評価損		—			48,795		
7 その他		—	98,780	0.5	689	80,379	0.5
税金等調整前当期純利益			12,258	0.1		368,129	2.2
法人税、住民税 及び事業税		37,300			137,083		
法人税等調整額		460,906	498,206	2.6	△3,036	134,047	0.8
少数株主利益			82	0.0		3,100	0.0
当期純利益又は当期純損 失(△)			△486,030	△2.5		230,981	1.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,041,675	269,790	△6,336	2,128,938
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△486,030		△486,030
自己株式の取得				△197	△197
自己株式の処分		1,928		129	2,057
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,928	△486,030	△68	△484,170
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,043,603	△216,240	△6,404	1,644,767

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	68,149	—	68,149	10,104	2,207,193
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△486,030
自己株式の取得					△197
自己株式の処分					2,057
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△22,640	△2,173	△24,813	△317	△25,131
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,640	△2,173	△24,813	△317	△509,302
平成19年3月31日残高(千円)	45,509	△2,173	43,335	9,787	1,697,890

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,043,603	△216,240	△6,404	1,644,767
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			230,981		230,981
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	230,981	△51	230,929
平成20年3月31日残高(千円)	823,810	1,043,603	14,740	△6,456	1,875,697

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	45,509	△2,173	43,335	9,787	1,697,890
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					230,981
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△28,789	△3,015	△31,805	3,100	△28,704
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△28,789	△3,015	△31,805	3,100	202,224
平成20年3月31日残高(千円)	16,719	△5,188	11,530	12,888	1,900,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		12,258	368,129
2 減価償却費		391,062	429,191
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3,675	1,274
4 退職給付引当金の増加額		16,044	17,026
5 役員退職慰労引当金の増加額		—	3,520
6 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,224	14,355
7 受取利息及び受取配当金		△8,934	△9,826
8 支払利息		117,055	132,065
9 固定資産除却損		994	1,250
10 固定資産売却益		△90	△1,171
11 店舗閉鎖損失		50,174	15,586
12 店舗立退補償金		—	△41,849
13 減損損失		31,095	556
14 投資有価証券売却益		△26,807	△37,567
15 投資有価証券評価損		—	48,795
16 為替差損益		2,341	21,545
17 持分法による投資損益		△5,363	495
18 社債発行費等償却		4,680	2,796
19 売上債権の減少額		502,448	385,493
20 たな卸資産の増減額 (△は増加)		160,336	△26,716
21 仕入債務の減少額		△481,304	△644,543
22 未払消費税等の増減額 (△は減少)		47,309	△19,517
23 その他		200,741	△100,829
小計		1,009,143	560,060
24 利息及び配当金の受取額		7,617	8,567
25 利息の支払額		△116,056	△134,389
26 法人税等の支払額		△20,820	△38,026
営業活動によるキャッシュ・フロー		879,883	396,211

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入		120,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△446,901	△253,609
3 有形固定資産の売却による収入		90	7,041
4 無形固定資産の取得による支出		△18,150	△3,871
5 投資有価証券の取得による支出		△117,451	△4,593
6 投資有価証券の売却による収入		49,847	185,613
7 敷金保証金の差入れによる支出		△56,986	△64,453
8 敷金保証金の返還による収入		143,249	76,388
9 貸付による支出		△12,564	—
10 貸付金の回収による収入		6,915	9,989
11 店舗閉鎖による支出		△28,342	△5,043
12 店舗立退による収入		—	52,701
13 長期前払費用の取得による支出		△4,095	△1,861
14 会員権取得による支出		△10,000	—
15 会員権売却による収入		12,735	—
16 その他		△257	16,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		△361,913	15,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△82,980	△270,020
2 長期借入れによる収入		1,400,000	1,600,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,115,456	△1,013,693
4 社債の償還による支出		△615,000	△615,000
5 自己株式の取得・売却による収支		1,860	△51
6 少数株主への配当金の支払額		△400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△411,976	△298,764
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,341	△21,545
V 現金及び現金同等物の増加額		103,653	90,907
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,632,683	1,736,336
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,736,336	1,827,243

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 2社 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー 株式会社ポポラーレ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 株式会社ポポラーレは、当社が同社株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 持分法適用関連会社のうち、株式会社ジェー・シー・シーについては、当連結会計年度において決算日を2月28日から3月31日へ変更したため、連結財務諸表作成に当たって、13か月分の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社株式会社サム・アップの決算日は3月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該決算日から連結決算日の3月31日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 同左 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び大仁工場並びに多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。ただし、その他(ハーバスター八雲を除く)及び連結子会社のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 連結財務諸表提出会社のハーバスター八雲については定率法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費等 平成18年4月30日以前に発生した社債発行費等は3年間で均等償却しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「社債発行費」は、当連結会計年度より「社債発行費等」として表示する方法に変更しております。また、「社債発行費償却」は、当連結会計年度より「社債発行費等償却(営業外費用その他)」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,282千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,231千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,461千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,095千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労引当金について、従来は支給に関する内規等の定めがなく、株主総会の承認された額を支給し、支給時の費用として処理しておりましたが、当下期において役員退職慰労金規程の制定を行ったことにより、当連結会計年度より引当金として計上することにいたしました。 これにより、当連結会計年度発生額3,520千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,520千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報では「消去又は全社」の営業費用として計上されているため、各セグメント事業の営業損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,690,277千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の運用の指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表は、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、741千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「受取手数料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は、2,725千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、7,335千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は、20,524千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「休止設備諸経費」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「休止設備諸経費」は、13,963千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「支払保証料」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払保証料」は、12,301千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当連結会計年度の途中(11月)から(株)ヒガ・インダストリーズとの取引内容が当社の商品売上取引から物流手数料を収受する方法に変更になっております。この変更によっても基本的に売上総利益への影響はなく、従来の方法によった場合に比べてピザ関連事業の売上高は1,210,000千円減少し、売上原価が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 312,100千円		建物及び構築物 313,895千円
	土地 400,237千円		土地 400,237千円
	投資有価証券 67,606千円		投資有価証券 48,032千円
	計 779,943千円		計 762,165千円
	上記の担保資産により担保されている債務		上記の担保資産により担保されている債務
	短期借入金 525,297千円		短期借入金 421,597千円
	長期借入金 569,097千円		長期借入金 337,500千円
	計 1,094,394千円		計 759,097千円
※2	連結会計年度末日満期手形の処理	※2	
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
	受取手形 7,487千円		
	支払手形 46,806千円		
※3	休止固定資産 (提出会社)	※3	休止固定資産 (提出会社)
	大仁工場		大仁工場
	建物 66,000千円		建物 63,298千円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 228,684千円		投資有価証券(株式) 162,474千円
5	偶発債務	5	偶発債務
	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証		連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証
	(株)ジェー・シー・シー 154,000千円		(株)ジェー・シー・シー 55,500千円
	(有)サンライズフーズ 11,887千円		(有)サンライズフーズ 6,811千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 <div style="text-align: right;">46,704千円</div>	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 <div style="text-align: right;">46,589千円</div>
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 90千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 945千円 有形固定資産「その他」 225千円 計 1,171千円
※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度社会保険料 6,376千円	※3 —————
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 528千円 機械装置及び運搬具 425千円 有形固定資産「その他」 41千円 計 994千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 61千円 機械装置及び運搬具 901千円 有形固定資産「その他」 288千円 計 1,250千円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏</td> <td>直営店 (当社グループ1件)</td> <td>建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>近年の時価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31,095千円(外食事業部3,104千円、ピザ関連事業部27,990千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,251千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額に近隣取引相場を参考にした不動産販売会社の試算により算定しております。</p>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店 (当社グループ1件)	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物	建物及び構築物	30,251千円	有形固定資産「その他」	843千円	計	31,095千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 (千葉県船橋市)</td> <td>直営店 (当社グループ1件)</td> <td>機械装置及び 運搬具 有形固定資産 「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。</p> <p>店舗の営業継続が困難となり収益性が著しく低下したため、次連結会計年度にて閉店と決定した店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額556千円(外食事業部)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	外食事業部 (千葉県船橋市)	直営店 (当社グループ1件)	機械装置及び 運搬具 有形固定資産 「その他」	機械装置及び運搬具	145千円	有形固定資産「その他」	411千円	計	556千円
場所	用途	種類																										
外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店 (当社グループ1件)	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産																										
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物																										
建物及び構築物	30,251千円																											
有形固定資産「その他」	843千円																											
計	31,095千円																											
場所	用途	種類																										
外食事業部 (千葉県船橋市)	直営店 (当社グループ1件)	機械装置及び 運搬具 有形固定資産 「その他」																										
機械装置及び運搬具	145千円																											
有形固定資産「その他」	411千円																											
計	556千円																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,477,890	—	—	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	525,850	800	10,500	516,150

(変動事由の概要)

株式数の増加内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

株式数の減少内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 10,000株

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,477,890	—	—	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	516,150	300	—	516,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 付 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,730	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,086,861千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 Δ 350,524千円 現金及び現金同等物 <u>1,736,336千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,377,779千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 Δ 550,535千円 現金及び現金同等物 <u>1,827,243千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,511,910	6,153,943	140,546	19,806,401	—	19,806,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,511,910	6,153,943	140,546	19,806,401	—	19,806,401
営業費用	12,893,635	5,954,019	105,028	18,952,682	612,646	19,565,329
営業利益	618,275	199,924	35,518	853,718	(612,646)	241,071
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,052,319	2,527,542	318	7,580,180	3,065,021	10,645,202
減価償却費	173,649	176,548	—	350,198	40,864	391,062
減損損失	31,095	—	—	31,095	—	31,095
資本的支出	97,766	271,507	—	369,274	560	369,834

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は612,646千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,065,021千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,740,741	6,454,677	160,061	16,355,479	—	16,355,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,740,741	6,454,677	160,061	16,355,479	—	16,355,479
営業費用	9,015,125	6,070,732	126,043	15,211,901	586,035	15,797,936
営業利益	725,616	383,944	34,017	1,143,578	(586,035)	557,542
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,545,042	2,625,656	3,133	7,173,831	2,696,579	9,870,411
減価償却費	220,628	178,462	—	399,090	30,101	429,191
減損損失	—	556	—	556	—	556
資本的支出	64,905	196,550	—	261,456	—	261,456

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は586,035千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,696,579千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計処理の変更(当連結会計年度)

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用はピザ関連事業が4,013千円増加、外食事業が3,761千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用はピザ関連事業が14,746千円増加、外食事業が1,349千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)において、当社及び連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	75,545	27,810	—	47,734	機械装置及び 運搬具	64,527	23,679	—	40,848
工具器具備品 (有形固定資 産「その他」 に含む)	93,927	53,965	—	39,962	工具器具備品 (有形固定資 産「その他」 に含む)	50,892	28,144	—	22,748
ソフトウェア (無形固定資 産に含む)	34,421	17,155	9,385	7,880	ソフトウェア (無形固定資 産に含む)	35,202	20,843	1,885	12,473
合計	203,894	98,931	9,385	95,577	合計	150,622	72,667	1,885	76,070
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
33,562千円					23,778千円				
1年超					1年超				
67,544千円					53,390千円				
合計					合計				
101,107千円					77,169千円				
リース資産減損 勘定の期末残高					リース資産減損 勘定の期末残高				
3,470千円					156千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
205,120千円					33,689千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
3,314千円					3,314千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
107,524千円					27,598千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
7,299千円					2,856千円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
① 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					① 減価償却費相当額の算定方法 同左				
② 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					② 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,878千円 1年超 3,130千円 合計 5,008千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,878千円 1年超 1,252千円 合計 3,130千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入	—	なし	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	195,514	買掛金	36,387
役員及びその近親者	大河原愛子	東京都港区	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接25.74	—	—	役員社宅の賃貸	6,150	—	—
役員及びその近親者	山田勝重	東京都台東区	—	弁護士及び司法書士事務所 当社監査役	—	—	—	弁護士報酬	3,216	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。
- (2) 大河原愛子氏との取引における借上げ役員社宅の賃貸借については、当社規程の「役員社宅規程」に基づき決定しております。借上げ役員社宅の使用料は賃料の半額以上としております。
- (3) 山田勝重氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規程に基づいております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入	—	なし	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	208,684	買掛金	35,412
役員及びその近親者	大河原愛子	東京都港区	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接25.74	—	—	役員社宅の賃貸	6,300	—	—
役員及びその近親者	山田勝重	東京都台東区	—	弁護士及び司法書士事務所 当社監査役	—	—	—	弁護士報酬	2,717	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。
- (2) 大河原愛子氏との取引における借上げ役員社宅の賃貸借については、当社規程の「役員社宅規程」に基づき決定しております。借上げ役員社宅の使用料は賃料の半額以上としております。
- (3) 山田勝重氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規程に基づいております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(千円)		(千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	49,914		45,625
	会員権評価損		会員権評価損
	2,530		2,530
	未払事業税		未払事業税
	8,291		11,169
	貸倒引当金		貸倒引当金
	5,118		7,137
	賞与引当金否認		賞与引当金
	33,068		38,342
	退職給付引当金		退職給付引当金
	115,169		122,114
	繰越欠損金		繰越欠損金
	159,908		87,945
	減損損失		減損損失
	99,904		84,740
	減価償却費		減価償却費
	57,779		56,553
	前受収益		前受収益
	16,778		14,438
	その他		その他
	18,235		14,129
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	566,699		484,727
	評価性引当額		評価性引当額
	△558,834		△473,826
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	7,864		10,901
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	30,976		10,153
	固定資産評価差額		固定資産評価差額
	10,651		11,877
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	41,628		22,031
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	△33,763		△11,130
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	(千円)		(千円)
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	900		2,462
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	6,964		8,439
	固定負債(その他)－繰延税金負債		固定負債(その他)－繰延税金負債
	41,628		22,031

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
繰延税金資産取崩 3,784.9	住民税均等割額 9.0
住民税均等割額 278.3	留保金額に対する税額 2.5
連結子会社欠損金 248.0	交際費等永久に損金に算入さ れない項目 1.5
留保金額に対する税額 109.9	繰越欠損金 △14.6
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目 50.0	連結子会社欠損金 △5.0
繰越欠損金 △272.8	減価償却費 △4.7
評価性引当 △175.7	賞与引当金 1.4
その他 1.0	退職給付引当金 1.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率 <u>4,064.1</u>	その他 3.9
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 <u>36.4</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,154	139,996	69,841
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	19,636	31,019	11,383
	小計	89,790	171,015	81,224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,747	23,009	△4,738
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,747	23,009	△4,738
合計		117,538	194,024	76,485

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
49,847	26,807	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	100,725
計	100,725

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,545	92,273	38,727
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	—
	小計	54,545	93,273	38,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,953	23,651	△11,301
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,953	23,651	△11,301
合計		89,499	116,925	27,426

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損48,795千円を計上しております。

なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
185,613	37,567	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,602
計	2,602

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、通貨スワップ取引は、外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業活動における輸入取引において為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替ルートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>また、通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクは殆どないものと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行等は社内管理規程に従い経理担当部門が行っており、契約の締結に際してはその都度管理本部に報告し、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>④ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△365,156千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">80,116千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△285,039千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,118千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,118千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。</p>	① 退職給付債務	△365,156千円	② 年金資産	80,116千円	③ 退職給付引当金	△285,039千円	勤務費用	44,118千円	退職給付費用	44,118千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△373,638千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">71,572千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△302,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,118千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,118千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△373,638千円	② 年金資産	71,572千円	③ 退職給付引当金	△302,065千円	① 勤務費用	61,118千円	② 退職給付費用	61,118千円
① 退職給付債務	△365,156千円																				
② 年金資産	80,116千円																				
③ 退職給付引当金	△285,039千円																				
勤務費用	44,118千円																				
退職給付費用	44,118千円																				
① 退職給付債務	△373,638千円																				
② 年金資産	71,572千円																				
③ 退職給付引当金	△302,065千円																				
① 勤務費用	61,118千円																				
② 退職給付費用	61,118千円																				

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	212円03銭	1株当たり純資産額	237円05銭
1株当たり当期純損失	61円07銭	1株当たり当期純利益	29円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△486,030	230,981
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△486,030	230,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,958	7,961
普通株式増加数 (千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,913,004		2,053,813		
2 受取手形	※1	30,280		21,780		
3 売掛金	※3	2,147,886		1,756,500		
4 商品		54,515		44,663		
5 製品		380,368		333,202		
6 店舗食材		21,028		17,903		
7 原材料		235,049		322,629		
8 貯蔵品		19,066		13,980		
9 前払費用		101,979		86,657		
10 未収入金	※3	110,054		—		
11 その他	※3	34,357		101,058		
貸倒引当金		△3,330		△950		
流動資産合計		5,044,261	47.2	4,751,239	48.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2 ※5	3,861,783		3,948,029		
減価償却累計額		2,167,487	1,694,296	2,312,740	1,635,288	
(2) 構築物		189,295		189,295		
減価償却累計額		151,672	37,623	155,993	33,302	
(3) 機械装置		2,416,993		2,420,400		
減価償却累計額		1,586,258	830,735	1,705,427	714,972	
(4) 車両運搬具		32,503		28,079		
減価償却累計額		30,728	1,774	26,972	1,106	
(5) 工具器具備品		259,693		264,710		
減価償却累計額		206,494	53,199	216,085	48,624	
(6) 土地	※2		409,027		409,027	
(7) 建設仮勘定			—		1,980	
有形固定資産合計			3,026,656		2,844,302	29.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			58,136		39,540	
(2) その他			12,808		12,711	
無形固定資産合計			70,944		52,251	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	290,152		112,962	
(2) 関係会社株式		821,944		789,659	
(3) 長期貸付金		82,071		80,395	
(4) 更正債権等		926		2,955	
(5) 長期前払費用		24,252		16,587	
(6) 敷金保証金		917,488		904,598	
(7) 長期性預金		300,000		100,000	
(8) その他		127,859		126,840	
貸倒引当金		△12,407		△15,197	
投資その他の資産合計		2,552,287	23.8	2,118,800	21.7
固定資産合計		5,649,888	52.8	5,015,355	51.4
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費等		2,796		—	
繰延資産合計		2,796	0.0	—	—
資産合計		10,696,946	100.0	9,766,594	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	89,641		127,565	
2 買掛金	※4	1,841,406		1,162,767	
3 短期借入金	※2	660,020		390,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	860,015		1,166,397	
5 1年内償還予定社債		615,000		615,000	
6 未払金		400,910		254,563	
7 未払費用		136,493		123,119	
8 未払法人税等		40,116		133,513	
9 未払消費税等		56,665		32,025	
10 預り金	※4	124,258		135,733	
11 前受収益		41,428		54,930	
12 賞与引当金		75,995		86,656	
13 その他		1,400		5,188	
流動負債合計		4,943,352	46.2	4,287,461	43.9
II 固定負債					
1 社債		1,330,000		715,000	
2 長期借入金	※2	2,167,097		2,325,700	
3 退職給付引当金		282,461		299,197	
4 役員退職慰労引当金		—		3,520	
5 繰延税金負債		30,142		10,153	
6 その他		31,413		27,480	
固定負債合計		3,841,114	35.9	3,381,051	34.6
負債合計		8,784,467	82.1	7,668,512	78.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			823,810	7.7	823,810	8.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,026,521			1,026,521	
(2) その他資本剰余金		17,081			17,081	
資本剰余金合計			1,043,603	9.8	1,043,603	10.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		72,215			72,215	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		610,000			610,000	
繰越利益剰余金		△672,854			△454,818	
利益剰余金合計			9,360	0.1	227,396	2.3
4 自己株式			△6,404	△0.1	△6,456	△0.1
株主資本合計			1,870,369	17.5	2,088,353	21.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			44,283	0.4	14,917	0.2
2 繰延ヘッジ損益			△2,173	△0.0	△5,188	△0.1
評価・換算差額等合計			42,109	0.4	9,728	0.1
純資産合計			1,912,479	17.9	2,098,081	21.5
負債純資産合計			10,696,946	100.0	9,766,594	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		7,700,132		8,226,650	
2 商品売上高		6,541,744		2,162,228	
3 外食売上高		3,043,048		2,990,233	
4 その他売上高		134,448	17,419,373	303,094	13,682,207
			100.0		100.0
II 売上原価	※4				
1 製品売上原価					
製品期首たな卸高		347,973		380,368	
当期製品製造原価		6,092,791		6,414,500	
合計		6,440,764		6,794,868	
製品他勘定振替高	※1	59,078		48,511	
製品期末たな卸高		380,368	6,001,317	333,202	6,413,154
2 商品売上原価					
商品期首たな卸高		214,983		54,515	
当期商品仕入高		5,797,059		1,775,488	
合計		6,012,042		1,830,004	
商品他勘定振替高	※1	29,822		8,359	
商品期末たな卸高		54,515	5,927,704	44,663	1,776,980
3 外食売上原価					
店舗食材期首たな卸高		18,028		21,028	
当期店舗食材仕入高		988,561		958,833	
他勘定受入高	※2	8,374		7,051	
合計		1,014,965		986,913	
店舗食材期末たな卸高		21,028	993,936	17,903	969,010
売上原価合計			12,922,958		9,159,145
売上総利益			4,496,415		4,523,061
			74.2		66.9
III 販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		42,332		43,404	
2 荷造運搬費		751,525		747,845	
3 保管費		258,268		220,798	
4 役員報酬		157,578		131,731	
5 給与手当		1,551,719		1,526,245	
6 賞与引当金繰入額		51,197		62,709	
7 退職給付引当金繰入額		29,438		37,302	
8 役員退職慰労引当金繰入額		—		3,520	
9 支払手数料		154,713		153,753	
10 賃借料		506,130		479,622	
11 減価償却費		92,561		78,982	
12 その他	※5	659,681	4,255,147	614,418	4,100,334
営業利益			241,268		422,727
			1.4		3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		5,262		6,266	
2 受取配当金		5,607		3,393	
3 動産不動産賃貸収入	※4	83,684		87,878	
4 受取手数料	※4	46,728		52,415	
5 その他		53,609	194,892	26,533	176,487
V 営業外費用					
1 支払利息		79,691		101,603	
2 社債利息		35,616		27,890	
3 動産不動産賃貸費用		81,096		84,825	
4 休止設備諸経費		16,009		—	
5 たな卸資産廃棄損		55,372		—	
6 その他		39,348	307,136	89,054	303,374
経常利益			129,024		295,840
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		—		237	
2 投資有価証券売却益		26,807		70,695	
3 店舗立退補償金		—	26,807	41,849	112,781
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※7	6,376		—	
2 固定資産除却損	※3	655		587	
3 減損損失	※6	27,990		556	
4 役員退職慰労金		10,140		13,500	
5 店舗閉鎖損失		28,091		3,457	
6 投資有価証券評価損		—		48,795	
7 その他		—	73,254	689	67,587
税引前当期純利益			82,577		341,035
法人税、住民税 及び事業税		30,000		123,000	
法人税等調整額		463,975	493,975	—	123,000
当期純利益又は当期純損 失(△)			△411,398	△2.4	218,035

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	2,517,884	41.3	2,774,940	43.3
II 外注加工費		1,708,070	28.0	1,785,023	27.8
III 労務費		985,473	16.2	986,716	15.4
IV 経費		881,363	14.5	867,819	13.5
当期総製造費用		6,092,791	100.0	6,414,500	100.0
当期製品製造原価		6,092,791		6,414,500	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃借料	230,653	142,315
減価償却費	171,135	217,493
電力料	102,098	104,332
修繕費	69,865	85,807
運搬費	69,073	55,154

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	15,153	1,041,675
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,928	1,928
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,928	1,928
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	17,081	1,043,603

	株主資本				自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△261,455	420,759	△6,336	2,279,908
事業年度中の変動額						
当期純利益			△411,398	△411,398		△411,398
自己株式の取得					△197	△197
自己株式の処分					129	2,057
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△411,398	△411,398	△68	△409,538
平成19年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△672,854	9,360	△6,404	1,870,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,303	—	67,303	2,347,211
事業年度中の変動額				
当期純利益				△411,398
自己株式の取得				△197
自己株式の処分				2,057
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△23,020	△2,173	△25,193	△25,193
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,020	△2,173	△25,193	△434,732
平成19年3月31日残高(千円)	44,283	△2,173	42,109	1,912,479

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	17,081	1,043,603
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成20年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	17,081	1,043,603

	株主資本				自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△672,854	9,360	△6,404	1,870,369
事業年度中の変動額						
当期純利益			218,035	218,035		218,035
自己株式の取得					△51	△51
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	218,035	218,035	△51	217,983
平成20年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△454,818	227,396	△6,456	2,088,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	44,283	△2,173	42,109	1,912,479
事業年度中の変動額				
当期純利益				218,035
自己株式の取得				△51
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△29,365	△3,015	△32,381	△32,381
事業年度中の変動額合計(千円)	△29,365	△3,015	△32,381	185,602
平成20年3月31日残高(千円)	14,917	△5,188	9,728	2,098,081

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産のうち千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 4年～9年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、その他については旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの ハーベスター八雲については定率法、その他については定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、その他については旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 4年～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費等 平成18年4月30日以前に発生した社債発行費等は3年間で均等償却しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「社債発行費」は、当事業年度より「社債発行費等」として表示する方法に変更しております。また、「社債発行費償却」は、当事業年度より「社債発行費等償却(営業外費用その他)」として表示する方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が4,013千円、営業利益が5,044千円、経常利益及び税引前当期純利益が6,501千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が14,461千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,068千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・ 借入金の金利、外貨建予定取引</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労引当金について、従来は支給に関する内規等の定めがなく、株主総会の承認された額を支給し、支給時の費用として処理しておりましたが、当下期において役員退職慰労金規程の制定を行ったことにより、当事業年度より引当金として計上することにいたしました。 これにより、当事業年度発生額3,520千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,520千円それぞれ減少しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,914,652千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の摘要の指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「通貨スワップ」については、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「通貨スワップ」は、772千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「為替差益」については、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、741千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」については、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は、91,573千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において区分掲記しておりました「休止設備諸経費」については、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「休止設備諸経費」は、13,963千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」については、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は、20,108千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当事業年度の途中(11月)から㈱ヒガ・インダストリーズとの取引内容が当社の商品売上取引から物流手数料を収受する方法に変更になっております。この変更によっても基本的に売上総利益への影響はなく、従来の方法によった場合に比べてピザ関連事業の売上高は1,210,000千円減少し、売上原価が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 事業年度未満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">46,806千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,487千円	支払手形	46,806千円	<p>※1</p>																												
受取手形	7,487千円																																
支払手形	46,806千円																																
<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">312,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">776,799千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">569,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,091,112千円</td> </tr> </table>	建物	312,100千円	土地	400,237千円	投資有価証券	64,462千円	計	776,799千円	短期借入金	210,000千円	1年内返済予定長期借入金	312,015千円	長期借入金	569,097千円	計	1,091,112千円	<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">313,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">762,165千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">759,097千円</td> </tr> </table>	建物	313,895千円	土地	400,237千円	投資有価証券	48,032千円	計	762,165千円	短期借入金	190,000千円	1年内返済予定長期借入金	231,597千円	長期借入金	337,500千円	計	759,097千円
建物	312,100千円																																
土地	400,237千円																																
投資有価証券	64,462千円																																
計	776,799千円																																
短期借入金	210,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	312,015千円																																
長期借入金	569,097千円																																
計	1,091,112千円																																
建物	313,895千円																																
土地	400,237千円																																
投資有価証券	48,032千円																																
計	762,165千円																																
短期借入金	190,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	231,597千円																																
長期借入金	337,500千円																																
計	759,097千円																																
<p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">121,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">65,564千円</td> </tr> </table>	売掛金	121,005千円	未収入金	65,564千円	<p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">55,761千円</td> </tr> </table>	売掛金	70,323千円	未収入金	55,761千円																								
売掛金	121,005千円																																
未収入金	65,564千円																																
売掛金	70,323千円																																
未収入金	55,761千円																																
<p>※4 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">985,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">112,326千円</td> </tr> </table>	買掛金	985,360千円	預り金	112,326千円	<p>※4 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">486,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">124,507千円</td> </tr> </table>	買掛金	486,709千円	預り金	124,507千円																								
買掛金	985,360千円																																
預り金	112,326千円																																
買掛金	486,709千円																																
預り金	124,507千円																																
<p>※5 休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大仁工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> </table>	大仁工場		建物	66,000千円	<p>※5 休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大仁工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,298千円</td> </tr> </table>	大仁工場		建物	63,298千円																								
大仁工場																																	
建物	66,000千円																																
大仁工場																																	
建物	63,298千円																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p> (株)ジェー・シー・シー 154,000千円</p> <p> (株)サム・アップ 25,500千円</p> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p> (有)サンライズフーズ 11,887千円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p> (株)ジェー・シー・シー 55,500千円</p> <p> (株)サム・アップ 13,500千円</p> <p> (株)ファンシーコーポレーシ ョン 85,000千円</p> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p> (有)サンライズフーズ 6,811千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">製品</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,073千円</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">30,742千円</td> <td style="text-align: right;">7,315千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">17,481千円</td> <td style="text-align: right;">21,628千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,078千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,822千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	外食売上原価	7,073千円	878千円	製造経費	3,780千円	一千円	販売費及び一般管理費	30,742千円	7,315千円	営業外費用	17,481千円	21,628千円	計	59,078千円	29,822千円	<p>※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">製品</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">30,795千円</td> <td style="text-align: right;">7,037千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">8,736千円</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,511千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359千円</td> </tr> </tbody> </table>		製品	商品	外食売上原価	5,879千円	670千円	製造経費	3,100千円	一千円	販売費及び一般管理費	30,795千円	7,037千円	営業外費用	8,736千円	651千円	計	48,511千円	8,359千円
	製品	商品																																			
外食売上原価	7,073千円	878千円																																			
製造経費	3,780千円	一千円																																			
販売費及び一般管理費	30,742千円	7,315千円																																			
営業外費用	17,481千円	21,628千円																																			
計	59,078千円	29,822千円																																			
	製品	商品																																			
外食売上原価	5,879千円	670千円																																			
製造経費	3,100千円	一千円																																			
販売費及び一般管理費	30,795千円	7,037千円																																			
営業外費用	8,736千円	651千円																																			
計	48,511千円	8,359千円																																			
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">7,073千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,374千円</td> </tr> </tbody> </table>			商品	878千円	製品	7,073千円	原材料	422千円	計	8,374千円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,051千円</td> </tr> </tbody> </table>			商品	670千円	製品	5,879千円	原材料	501千円	計	7,051千円																
商品	878千円																																				
製品	7,073千円																																				
原材料	422千円																																				
計	8,374千円																																				
商品	670千円																																				
製品	5,879千円																																				
原材料	501千円																																				
計	7,051千円																																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655千円</td> </tr> </tbody> </table>			建物	460千円	構築物	67千円	機械装置	86千円	工具器具備品	41千円	計	655千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587千円</td> </tr> </tbody> </table>			建物	61千円	機械装置	313千円	車両運搬具	181千円	工具器具備品	30千円	計	587千円												
建物	460千円																																				
構築物	67千円																																				
機械装置	86千円																																				
工具器具備品	41千円																																				
計	655千円																																				
建物	61千円																																				
機械装置	313千円																																				
車両運搬具	181千円																																				
工具器具備品	30千円																																				
計	587千円																																				
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,633,523千円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">82,746千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">44,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	原料仕入高	2,633,523千円	動産不動産賃貸収入	82,746千円	受取手数料	44,195千円	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>動産不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">87,098千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">50,201千円</td> </tr> </tbody> </table>	動産不動産賃貸収入	87,098千円	受取手数料	50,201千円																										
原料仕入高	2,633,523千円																																				
動産不動産賃貸収入	82,746千円																																				
受取手数料	44,195千円																																				
動産不動産賃貸収入	87,098千円																																				
受取手数料	50,201千円																																				
<p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">46,704千円</p>	<p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">46,589千円</p>																																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の 国市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、遊休資産の各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>近年の時価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,990千円(ピザ関連事業部)を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額に近隣取引相場を参考にした不動産販売会社の試算により算定しております。</p>	場所	用途	種類	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の 国市)	遊休資産	建物	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外食事業部 (千葉県船橋市)</td> <td style="text-align: center;">直営店 (1件)</td> <td style="text-align: center;">機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。</p> <p>店舗の営業継続が困難となり収益性が著しく低下したため、次年度にて閉店と決定した店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額556千円(外食事業部)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	外食事業部 (千葉県船橋市)	直営店 (1件)	機械装置 工具器具備品
場所	用途	種類											
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の 国市)	遊休資産	建物											
場所	用途	種類											
外食事業部 (千葉県船橋市)	直営店 (1件)	機械装置 工具器具備品											
<p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,376千円</td> </tr> </table>	過年度社会保険料	6,376千円	<p>※7 _____</p>										
過年度社会保険料	6,376千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	525,850	800	10,500	516,150

(変動事由の概要)

株式数の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	800株
-----------------	------

株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少	10,000株
----------------------	---------

単元未満株式の買増請求による減少	500株
------------------	------

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	516,150	300	—	516,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	300株
-----------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>68,915</td> <td>21,180</td> <td>—</td> <td>47,734</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,377</td> <td>49,242</td> <td>—</td> <td>32,135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,098</td> <td>10,962</td> <td>9,385</td> <td>3,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,391</td> <td>81,385</td> <td>9,385</td> <td>83,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	68,915	21,180	—	47,734	工具器具備品	81,377	49,242	—	32,135	ソフトウェア	24,098	10,962	9,385	3,751	合計	174,391	81,385	9,385	83,621	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>64,527</td> <td>23,679</td> <td>—</td> <td>40,848</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,532</td> <td>25,322</td> <td>—</td> <td>18,209</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,689</td> <td>8,174</td> <td>1,885</td> <td>9,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,750</td> <td>57,176</td> <td>1,885</td> <td>68,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	64,527	23,679	—	40,848	工具器具備品	43,532	25,322	—	18,209	ソフトウェア	19,689	8,174	1,885	9,630	合計	127,750	57,176	1,885	68,688
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	68,915	21,180	—	47,734																																															
工具器具備品	81,377	49,242	—	32,135																																															
ソフトウェア	24,098	10,962	9,385	3,751																																															
合計	174,391	81,385	9,385	83,621																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	64,527	23,679	—	40,848																																															
工具器具備品	43,532	25,322	—	18,209																																															
ソフトウェア	19,689	8,174	1,885	9,630																																															
合計	127,750	57,176	1,885	68,688																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,848千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,955千円	1年超	59,892千円	合計	88,848千円	リース資産減損勘定の期末残高	3,470千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,388千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,196千円	1年超	50,191千円	合計	70,388千円	リース資産減損勘定の期末残高	156千円																																		
1年内	28,955千円																																																		
1年超	59,892千円																																																		
合計	88,848千円																																																		
リース資産減損勘定の期末残高	3,470千円																																																		
1年内	20,196千円																																																		
1年超	50,191千円																																																		
合計	70,388千円																																																		
リース資産減損勘定の期末残高	156千円																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200,369千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200,369千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,314千円	減価償却費相当額	103,072千円	支払利息相当額	6,924千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,806千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,806千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,314千円	減価償却費相当額	23,023千円	支払利息相当額	2,580千円																																		
支払リース料	200,369千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	3,314千円																																																		
減価償却費相当額	103,072千円																																																		
支払利息相当額	6,924千円																																																		
支払リース料	28,806千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	3,314千円																																																		
減価償却費相当額	23,023千円																																																		
支払利息相当額	2,580千円																																																		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
①減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	①減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
②利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	②利息相当額の算定方法 同左																																																		

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 オペレーティング・リース契約 未経過リース料 1年内 1,878千円 1年超 3,130千円 <hr/> 合計 5,008千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,878千円 1年超 1,252千円 <hr/> 合計 3,130千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
会員権評価損	会員権評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金否認	賞与引当金
繰越欠損金	減損損失
減損損失	減価償却費
減価償却費	前受収益
前受収益	退職給付引当金
退職給付引当金	未払事業税
未払事業税	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
繰延税金資産取崩	留保金額に対する税額
住民税均等割額	住民税均等割額
留保金額に対する税額	交際費等永久に損金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	繰越欠損金
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	減価償却費
繰越欠損金	賞与引当金
評価性引当	退職給付引当金
税額控除	評価性引当
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	240円21銭	1株当たり純資産額	263円53銭
1株当たり当期純損失	51円69銭	1株当たり当期純利益	27円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△411,398	218,035
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△411,398	218,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,958	7,961
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。